

経済情報

ドイツ総選挙：中道右派が圧勝し大連立解消へ

9月27日に実施されたドイツ総選挙（連邦議会選挙）の結果、メルケル現首相率いるキリスト教民主同盟（CDU）と姉妹政党のキリスト教社会同盟（CSU）が勝利し、2005年に誕生した社会民主党（SPD）との「大連立」を解消して、自由民主党（FDP）を加えた中道右派連立政権を樹立する見通しとなった。以下では、選挙結果を振り返るとともに、予想される次期政権の枠組みや政策などについてまとめた。

1. 選挙結果速報～変化への期待を背景に中道右派が圧勝

連邦選挙管理委員会が発表した結果速報によると、CDU/CSU と FDP からなる中道右派陣営の得票率が 48.4% と、SPD と 緑の党 からなる中道左派陣営の 33.7% を大きく上回った。獲得議席数も、中道右派陣営の合計が 332 議席と過半数を超え、中道左派陣営の 214 議席に大差をつけて圧勝した（第 1 表）。

第 1 表：ドイツ総選挙結果速報

	得票率 (%)				獲得議席数				
	2009年		2005年		2009年		2005年		
右派	キリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU)	33.8	48.4	35.2	45.0	239	332	222	283
	自由民主党 (FDP)	14.6		9.8		93		61	
左派	社会民主党 (SPD)	23.0	33.7	34.2	42.3	146	214	221	272
	緑の党	10.7		8.1		68		51	
	左派党	11.9	-	8.7	-	76	-	53	-
	その他	6.0	-	3.9	-	0	-	3	-
合計 (過半数)		100		100		622 (312)		611 (306)	

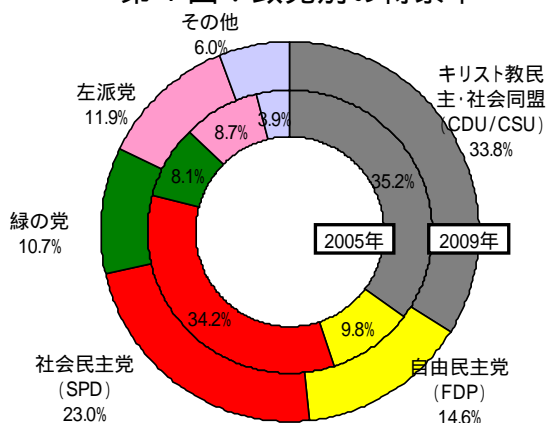
(注) 議席数合計は基本定数(598議席)に超過議席を加えたもの。

(資料) 連邦選挙管理委員会より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

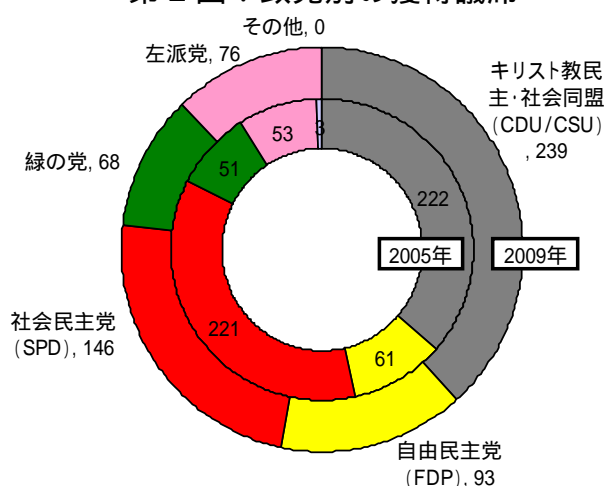
主要政党の得票率を前回 2005 年総選挙と比較すると、手堅い政治手腕を發揮するメルケル首相の人気もあって CDU/CSU が第 1 党の地位を確実にしたのに対し、SPD は前回から 11.2%ポイントも支持率を落とし、凋落が鮮明になった（第 1、2 図）。2005 年まで続いたシュレーダー政権（SPD と緑の党による中道左派連立）の下で実施された一連の労働市場・社会保障改革に対する反発や、2005 年以降の大連立の下での中道化への不満などが、伝統的な左派支持層の SPD 離れを招き、旧東ドイツ共産党の流れを汲む最左翼の左派党などへの支持票の流失につながったものとみられる。

他方、今回の選挙では、大連立の下で方向性が曖昧になった 2 大政党への不満を取り込む形で、左右両派の小政党（FDP、左派党、緑の党）の躍進が目立ち、中でも、CDU/CSU の新たな連立パートナーと期待される FDP は、国民への「変化」への期待を背景に、前回から得票率を 4.7%ポイント、獲得議席を 32 議席も伸ばした。また、社会的公正と格差是正を掲げて旧東ドイツを中心に勢力を拡大している左派党は、今回の選挙で得票率が初めて 10%を超えた。現時点では、SPD も含めて主要政党の全てが国政レベルでの左派党との協力を否定しているものの、2013 年までに実施される次回総選挙では、中道左派との連立、または閣外協力などの形で政権に絡んでくる可能性も否定できない。

第 1 図：政党別の得票率



第 2 図：政党別の獲得議席



2. 予想される政権の枠組みと政策～中道右派連立で減税、原発稼働延長へ

メルケル首相は、選挙前から、SPD との大連立を解消して FDP との連立を目指すことを表明しており、今後は両党による連立交渉を経て、コール政権以来 11 年振りとなる中道右派連立政権が誕生する見通しである。

両党の選挙公約（マニフェスト）からみた次期政権の経済政策の柱は、所得税減税による成長促進になると予想される。左派陣営が主張していた金融取引への課税も見送られよう。ただし、FDP が大胆な税率の簡素化を目指しているのに対し、CDU/CSU は低所得層とアッパーミドルクラスに絞った限定的な減税を公約しており、減税規模も FDP の 300 億ユーロ（GDP 比 1.2%）に対し CDU/CSU は 150 億と隔たりがある。また、財源についても、FDP は主に歳出・補助金の削減を挙げているが、CDU/CSU は党内で議論されていた付加価値税増税の公約化を見送り、具体的な減税の実施時期や財源を明示していない。累進性の強化による税収中立（低所得層減税・富裕層増税）を掲げる左派陣営に比べると、右派陣営は「財政再建より成長優先」にも見えるが、いずれ付加価値税も含めた増税への転換は避けられないといとの見方が現地では大勢のようだ。いずれにせよ、連立交渉での落ち着きどころは予想しにくい。

その他、争点となりそうなのは、金融規制や労働市場、社会保障政策などの分野である。CDU/CSU は元来「社会的市場経済」を標榜し、社会的公正と市場経済の両立を目指す政党だが、前回 2005 年の総選挙で不人気の増税を掲げて選挙戦終盤に失速した反省から、今回は、金融規制・監督の強化や企業幹部の報酬制限を公約する一方、労働市場の柔軟化や社会保障制度改革などの右派色の強い政策を意図的に封印している。企業負担軽減や労働者保護の緩和、社会保障制度への競争導入を目指す FDP との連立により、こうした企業寄りの政策がどこまで取り入れられるかも注目される。

外交については、EU 重視やドイツ軍のアフガニスタン駐留継続など、両党の政策はほぼ一致している。また、環境・エネルギー分野では、両党の公約通り、シュレーダー政権下で決定された脱原発政策の見直し（既存の原子力発電所の稼働期間延長）が実施される見込みだ。

また、こうした次期政権の政策の見通しを踏まえれば、当初の金融市場の反応は、ユーロ高・株高・債券安（長期金利上昇）となろう。

第2表：主要政党の選挙公約

政党名(シンボルカラー)		右派		左派		
		キリスト教民主・ 社会同盟 CDU/CSU(黒)	自由民主党 FDP(黄)	社会民主党 SPD(赤)	緑の党 Grüne(緑)	左派党 Linke(赤)
首相候補 / 主要政治家		メルケル (CDU党首、現首相)	ヴェスターヴェレ (党首)	シュタインマイヤー (現副首相・外相)	キユナスト(党首) トリティン(元環境相)	ギジィ(旧PDS党首) ラフォンテーヌ(元財務相)
税・財政	所得税	減税(150億€) ・最低税率引下げ (14% 12%) ・最高税率が適用さ れる所得を引き上げ (中所得層の税負担 軽減)	減税(300億€) ・課税区分を3段階 に簡素化	低所得層減税・富裕 層増税 ・最低税率引き下げ (14% 10%) ・「富裕税」引き上げ (45% 47%)	低所得層減税・富裕 層増税 ・最高税率引き上げ (42% 45%) ・相続税引き上げ ・時限立法の財産税 ・低所得者の社会保 障負担軽減	低所得層減税・富裕 層増税 ・最高税率引き上げ (42% 53%) ・富裕層向け資産課 税導入 ・相続税引き上げを検 討
	法人税		減税 ・税率引き下げ (30%弱 10~ 25%)、税控除の拡 展・補助金削減			増税 ・法人税引き上げを検 討
	財政再建	付加価値税増税は明 示せず				
金融行政	金融規制	規制強化 ・政府の介入は平常 時には解除 ・ヘッジファンドや格付機 関の行動規範など、 国際的な金融規制・ 監督の強化	政府介入の排除・ 規制見直し	規制強化 ・銀行の自己資本強 化、投資ファンドの情 報開示強化 ・報酬制限の導入	規制強化 ・ヘッジファンドや複雑な 金融商品に対する国 際的な規制・監視の 強化	民間銀行国有化・規 制強化 ・テリハティブ取引、ヘッ ジファンド、金融投資家の 禁止
	金融監督	ドイツ連銀に一元化	ドイツ連銀に一元化	ドイツ連銀と金融サー ビス監督局の連携強 化	欧州レベルでの金融 監督機関の設置 金融取引に対する課 税を強化	取引所売上税を導入
	金融取引課税			取引所売上税の導入 を検討		
労働市場	最低賃金制度の 導入	反対 (代わりに最低所 得保証を導入)	反対	賛成(時給7.5€)	賛成(時給7.5€)	賛成(時給10€)
	解雇制限		労働者保護緩和	労働者保護強化		労働者保護強化 ・経営不振でない企 業の大量解雇を禁止 公的部門で200万人 の雇用創出
	雇用創出			環境・省エネ・サー ビス分野で400万人の 雇用創出	環境分野の投資拡大 と100万人の雇用創 出	
社会保障	年金	就業期間の長い退職 者への支給額拡大	民間個人年金・企 業年金の拡充	個人年金保険(任意 加入)の推進	最低年金保障	退職年齢上げの撤回
	家族手当	子供手当増額	子供手当増額	子供の扶養控除引き 上げ 育児手当延長	所得に関係なく一律 の子供手当支給	子供手当増額、育児 手当延長
	健康保険	既存制度の修正	健康保険基金間の 競争促進	健康保険基金への民 間保険の統合を促進	健康保険基金は廃止	国民皆保険制度導入
環境・エネルギー	脱原発	稼働延長	稼働維持	2021年までに停止	早期停止	即時停止
	CO ₂ 削減目標 (90年比)	政府計画通り(2020 年までに40%削減)	2020年までに30% 削減	政府計画通り(2020 年までに40%削減)	政府計画通り(2020 年までに40%削減)	2050年までに90%削 減
外交	ドイツ軍のアフ ガニスタン駐留	継続	撤退計画策定	継続	継続 (ただし、徴兵制 廃止、軍備縮小)	早期撤退

(資料)各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 次期政権の課題

次期政権の課題は、景気後退からの脱却とともに、財政再建と金融システムの安定化を確実にすることである。

ドイツ経済は、グローバル金融危機後の厳しい景気後退を経て、第3四半期には5四半期振りに前期比プラス成長に回帰した。しかし、足元の改善は大幅な財政・金融緩和の政策効果に支えられたものであり、持続性には疑問が残る。一方で、景気後退による税収の落ち込みと大型景気対策などの支出増大により、財政赤字は2010年にGDP比6%程度へ拡大し、EUで定められた同3%を大幅

に上回ると見込まれている。財政再建にある程度の目途が付くまで、当面、減税などの政策余地は限られていると言わざるを得ない。

また、金融システムの問題については、景気低迷による貸倒損失の拡大や世界的な資本規制強化の流れを背景に、銀行の資本不足による貸出減少が続き、景気回復の抑制要因になるリスクが残る。中道右派陣営は、金融規制・監督制度の見直し・強化を掲げているが、貸し渋り懸念が強まれば、健全行も含めた公的資金の注入や州立銀行再編の後押しなどが必要になる可能性も否定できない。

他方、より中期的な課題としては、グローバル金融危機で明らかになった「輸出依存型」の経済構造の見直しも挙げられる。危機前のドイツ経済を牽引したのは EU 域内や新興国、資源国向けの輸出であり、産業の競争力維持・向上は今後も重要なテーマである。しかし、持続的な成長のためには、単なる労働コストの削減ではなく、サービス産業の発展を視野に入れた規制緩和や代替エネルギー開発など環境分野での投資促進策など、国内の雇用創出と内需拡大につながる政策が必要となる。次期政権が「大連立」の政治的停滞を脱し、より柔軟な政策運営に踏み切れるかが注目される。

(H21.9.28 武南 奈緒美 naomi_takenami@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1